

入札公告

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札（電子入札）に付します。

令和 8年 5月18日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 杉 浦 弘 昌

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

令和 8年度学校給食調理場排水施設清掃業務委託（Aブロック）

(2) 調達役務の内容等

仕様書のとおり

(3) 契約期間

契約締結の日から令和 9年 3月31日まで

(4) 履行場所

仕様書「別紙 令和 8年度排水施設清掃業務委託実施校一覧（Aブロック）」に同じ

(5) 予定価格（消費税及び地方消費税相当額を除く。）

金 4,060,860円

(6) 入札金額

入札は、総額で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 入札方法

本公告に係る入札は、入札書及び積算内訳書の提出を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。紙による入札書及び積算内訳書の提出は、原則認められない。ただし、名古屋市電子入札実施要領（17財監第73号）に基づき、やむを得ないと認められる事由により名古屋市教育委員会事務局教育支援部学校保健課の承諾を得た場合に限り行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「自治令」という。）第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 自治令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和7年度及び令和8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「業務委託」、申請業種「清掃」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。又は当該競争入札参加資格を有していない者で開札の日までに当該資格を有する者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続きの決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、物品の納

入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

(7) 公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。

(8) 公告の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

(9) 過去10年間（平成28年 4月 1日以降）に、官公庁又は民間企業において排水施設清掃業務の実績があること。

(10) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第 137号）第14条第1項の規定により、必要となる区域の産業廃棄物収集運搬の許可を受けていること及び取り扱う産業廃棄物の種類に「汚泥」を含むこと。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市教育委員会事務局教育支援部学校保健課

（名古屋市役所東庁舎 6階）

電話 052-972-3247 ファクシミリ 052-972-4178

(2) 入札説明書及び仕様書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

（調達情報サービス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）

(3) 入札書及び積算内訳書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。

イ 提出期間 令和 8年 5月22日（金）午後 2時15分から令和 8年 5月28日（木）午後 2時00分まで

(4) 開札日時、場所及び入札回数

日時 令和 8年 5月28日（木）午後 2時15分

場所 (1) に同じ

入札回数 1回

(5) 落札候補者の決定

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札候補者とする。

(6) 最低制限価格制度の適用

本公告に係る入札は、名古屋市最低制限価格取扱要領（20財契第 132号）の対象とし、予定価格の制限の範囲内の価格で入札を行った者であってもその入札価格が同要領第 2条で定める最低制限価格に満たない金額の場合、当該入札を行った者は落札候補者とならない。

4 その他

(1) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金は免除する。また、契約保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第31条の規定に該当する場合に免除する。

(3) 契約書作成の要否

要

(4) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、下記 (5)アの提出書類（以下「確認申請書等」という。）に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(5) 確認申請書等の提出方法

落札候補者となった者は、令和 8年 6月 1日（月）午後 4時00分までにアに示す書類を3(1)に示す場所に持参により提出すること。

ア 提出書類

(ア) 競争入札参加資格確認申請書

(イ) 競争入札参加資格確認資料

(6) 落札者の決定方法

落札候補者について (5) の競争入札参加資格の確認の結果、資格があると認められた者を落札者とする。

(7) 入札の延期又は中止

公正な入札の執行のため必要があると認めるときは入札を延期又は中止することがある。

(8) その他

その他詳細は、入札説明書による。